



2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月8日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長兼経営企画課長 (氏名) 齋藤 玲子 TEL (03) 6300-5629
 四半期報告書提出予定日 2021年12月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の業績 (2021年8月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	2,683	9.3	100	△69.4	132	△62.5	94	△58.1
2021年7月期第1四半期	2,454	17.5	327	66.4	354	50.8	224	52.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	8.74	8.60
2021年7月期第1四半期	21.00	20.50

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	8,525	4,982	58.4
2021年7月期	8,262	4,926	59.6

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 4,982百万円 2021年7月期 4,926百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の業績予想 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,390	10.3	160	△73.8	220	△67.3	140	△66.5	12.99
通期	11,720	16.6	550	△34.5	680	△30.1	430	△21.3	39.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想については、当該会計基準を適用した後の数字となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期1Q	10,774,800株	2021年7月期	10,770,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期1Q	399株	2021年7月期	399株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期1Q	10,772,044株	2021年7月期1Q	10,692,819株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(持分法損益等)	6
(セグメント情報等)	6
(1株当たり情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期累計期間の期首から適用しております。この結果、前第1四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染者が減少傾向にあり、飲食店等への規制緩和が進む一方で、世界各国の感染状況は再び増加傾向にある等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。また、2025年からは団塊の世代が当社のメイン顧客層である後期高齢者になることから、更なる拡大が予測されております。

このような状況の下、当社におきましては、栃木工場の本格稼働、群馬工場の改修により需要増に対応できる生産体制が構築されたため、積極的な販売促進活動を実施し売上拡大に努めてまいりました。

製造面では、栃木工場の稼働により減価償却費や労務費が増加したこと等により、売上高総利益率は低下いたしました。一方で、調理方法の変更による製造量に対する材料費率の低下や、これまで外部に委託していた冷蔵商材のピッキング作業の内製化を進めるなど、栃木工場稼働による効率化効果は徐々に見え始めています。

販売管理費は、広告宣伝費の大幅増、冷凍弁当の直接販売比率の上昇に伴う運賃、業務委託費等が増加し、売上高販売管理費率は高まりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,683,155千円(前年同四半期は2,454,596千円)、営業利益は100,397千円(前年同四半期は327,865千円)、経常利益は132,911千円(前年同四半期は354,528千円)、四半期純利益は94,104千円(前年同四半期は224,551千円)となりました。

販売区分別の経営成績は、次のとおりであります。

①FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、これまで「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランド体制により積極的な店舗展開を図っていましたが、2021年10月より第3ブランドとなる「宅食ライフ」の出店を開始いたしました。3ブランド体制により、グループ店舗数を増加させ、更なる店舗網の拡充を目指してまいります。

この結果、「まごころ弁当」は前事業年度末より13店舗、「配食のふれ愛」は6店舗、「宅食ライフ」は2店舗それぞれ増加したことで、店舗数は前事業年度末より21店舗増加し955店舗となり、FC加盟店向け販売における当第1四半期累計期間の売上高は1,970,938千円(前年同四半期は1,749,497千円)となりました。

②高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、今後、新施設は一定数見込まれることに加え、既存施設においても人手不足、合理化の一貫でサービスの外部委託が進むものと予測されておりますが、2018年度に行った個食対応の廃止による影響が依然継続しており売上は減少しました。

2020年4月より販売を開始した「こだわりシェフ」は、コロナ禍による営業活動制限の影響は薄まりつつあるものの、計画に対しては未達となっております。

今後、「こだわりシェフ」は、メニューのリニューアル等の施設側のニーズに沿った取り組みを進め、巻き返しを図ってまいります。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第1四半期累計期間の売上高は305,237千円(前年同四半期は303,427千円)となりました。

③直販・その他

直接販売では、製造限界が解消されたため、広告宣伝活動を積極的に実施したことから、売上は増加しました。

OEM販売では、既存大口取引先の委託先分散化施策による影響等が継続しており、新規取引先の増加分ではカバー出来ず、売上は減少しました。

この結果、直販・その他販売における当第1四半期累計期間の売上高は406,980千円(前年同四半期は401,671千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より312,448千円減少し、3,023,290千円となりました。

これは主に、未収入金が14,189千円増加し、未収消費税の確定申告による還付等で303,753千円、現金及び預金が39,623千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より575,651千円増加し、5,502,235千円となりました。

これは主に、加須物流センター取得により土地が287,356千円、建物が178,505千円、群馬工場等で導入した機械装置が161,903千円、それぞれ増加し、上記本勘定振替により、建設仮勘定が44,970千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より181,310千円減少し、1,220,498千円となりました。

これは主に、1年内返済予定長期借入金72,000千円、買掛金44,157千円、それぞれ増加し、確定申告等により未払法人税等が160,184千円、設備未払金が127,607千円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より388,375千円増加し、2,322,553千円となりました。

これは主に、加須物流センター取得費用として長期借入金が368,150千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より56,137千円増加し、4,982,473千円となりました。

これは主に、収益認識基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が38,721千円減少したものの、当第1四半期会計期間末では55,382千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月10日付けの「2021年7月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,438	1,432,815
売掛金	967,715	970,632
商品及び製品	186,720	187,874
原材料及び貯蔵品	16,032	19,561
その他	732,319	454,065
貸倒引当金	△39,487	△41,659
流動資産合計	3,335,739	3,023,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,634,430	2,812,935
機械及び装置(純額)	1,137,280	1,299,184
建設仮勘定	156,651	111,680
その他(純額)	533,722	816,556
有形固定資産合計	4,462,084	5,040,356
無形固定資産	281,239	278,514
投資その他の資産		
その他	196,396	197,300
貸倒引当金	△13,135	△13,936
投資その他の資産合計	183,260	183,363
固定資産合計	4,926,584	5,502,235
資産合計	8,262,323	8,525,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	541,269	585,426
1年内返済予定の長期借入金	167,400	239,400
未払法人税等	190,254	30,069
株主優待引当金	31,720	30,320
その他	471,166	335,281
流動負債合計	1,401,809	1,220,498
固定負債		
長期借入金	1,762,850	2,131,000
その他	171,328	191,553
固定負債合計	1,934,178	2,322,553
負債合計	3,335,987	3,543,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,137	724,514
資本剰余金	714,137	714,514
利益剰余金	3,488,980	3,544,363
自己株式	△919	△919
株主資本合計	4,926,335	4,982,473
純資産合計	4,926,335	4,982,473
負債純資産合計	8,262,323	8,525,525

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	2,454,596	2,683,155
売上原価	1,703,587	2,061,016
売上総利益	751,009	622,139
販売費及び一般管理費	423,144	521,741
営業利益	327,865	100,397
営業外収益		
受取利息	2,612	2,860
受取補償金	19,904	25,841
その他	9,899	12,496
営業外収益合計	32,416	41,198
営業外費用		
支払利息	—	1,320
貸貸費用	4,056	4,292
休止固定資産減価償却費	—	2,113
貸倒損失	—	86
貸倒引当金繰入額	1,696	869
営業外費用合計	5,753	8,684
経常利益	354,528	132,911
特別損失		
固定資産除却損	—	7,090
特別損失合計	—	7,090
税引前四半期純利益	354,528	125,821
法人税、住民税及び事業税	117,063	25,196
法人税等調整額	12,913	6,520
法人税等合計	129,976	31,717
四半期純利益	224,551	94,104

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、加盟金収入については、従来フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間である5年間で収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、利益剰余金が38,721千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の売上が2,483千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が2,483千円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期累計期間等に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円00銭	8円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	224,551	94,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,551	94,104
普通株式の期中平均株式数(株)	10,692,819	10,772,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円50銭	8円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	258,803	172,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。